



平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TKC

コード番号 9746 URL <http://www.tkc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高田 順三

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長執行役員
経営管理本部長

(氏名) 岩田 仁

TEL 03-3235-5511

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	13,046	6.9	1,220	△23.0	1,263	△21.3	551	△39.7
22年9月期第1四半期	12,199	11.2	1,585	80.7	1,606	79.6	914	146.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	20.65	—
22年9月期第1四半期	34.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	63,005	50,610	78.4	1,848.49
22年9月期	66,571	50,418	73.9	1,840.86

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 49,374百万円 22年9月期 49,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	22.00	—	22.00	44.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	27,300	1.2	2,680	△33.8	2,720	△32.9	1,500	△34.9	56.15
通期	53,600	0.3	5,100	△15.3	5,200	△15.8	2,850	△18.2	106.69

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.10「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月期1Q	26,731,033株	22年9月期	26,731,033株
② 期末自己株式数	23年9月期1Q	20,399株	22年9月期	20,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年9月期1Q	26,710,781株	22年9月期1Q	26,771,305株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）7ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
I. 連結経営成績に関する定性的情報	2
II. 連結財政状態に関する定性的情報	6
III. 連結業績予想に関する定性的情報	7
IV. 事業上及び財務上の対処すべき課題	8
2. その他の情報	10
(1) 重要な子会社の異動の概要	10
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	10
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	10
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
(5) セグメント情報	15
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	17
(7) 金融商品関係の注記	17
(8) 有価証券関係の注記	17
(9) 資産除去債務関係の注記	17
4. 補足情報（参考）	18
I. 報告セグメント業績の状況（前年同四半期比較）	18
II. 四半期個別財務諸表	19
(1) 四半期貸借対照表	19
(2) 四半期損益計算書（第1四半期累計期間）	21
(3) 平成23年9月期の個別業績（平成22年10月1日～平成22年12月31日）	22
(4) 平成23年9月期の個別業績予想（平成22年10月1日～平成23年9月30日）	22

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

I. 連結経営成績に関する定性的情報

1. 当第1四半期の事業内容と経営成績

株式会社TKC及びその連結子会社等5社を含む連結グループの当第1四半期連結会計期間における経営成績は、売上高は13,046百万円（前年同四半期連結会計期間比6.9%増）、営業利益は1,220百万円（同期間比23.0%減）、経常利益は1,263百万円（同期間比21.3%減）、四半期純利益は551百万円（同期間比39.7%減）の業績となりました。

当第1四半期連結会計期間における部門別の売上高の推移は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。このため、前年同四半期連結会計期間のセグメント別売上高及び営業利益を新たな基準に組み替えて比較対象としています。（18ページ「4. 補足情報（参考）I. 報告セグメント業績の状況（前年同四半期比較）」をご参照ください。）

（1）会計事務所部門の売上高の推移

- ①会計事務所部門における売上高は8,435百万円（同期間比2.8%増）、営業利益は521百万円（同期間比23.8%減）の業績となりました。
- ②TKC会員（会計事務所）向けのコンピュータ・サービス売上高は、同期間比2.5%減となりました。これは、TKC会員の関与先企業向け自計化システム（「FX2」シリーズ等）の導入件数増加に伴いホストコンピュータ出力の管理会計帳表の出力が減少していることによるものです。
- ③TKC会員及び関与先企業向けのソフトウェア製品売上高は、同期間比4.7%増となりました。これは、平成22年10月からTKC会員向けの「経営改善計画支援システム」の提供を開始し、好調に受注したこと。並びに「FX2」シリーズ等の導入件数が増加し、レンタル料収入が増加したことによるものです。
- ④中堅・大企業向けの連結納税や法人税申告等に係るソフトウェア製品売上高は同期間比34.7%増となりました。これは平成22年度税制改正により、今年から連結納税制度適用を申請した企業が増加し、「連結納税システム（eConsolidTax）」及び「税効果会計システム（eTaxEffect）」の受注が増加したことによるものです。
- ⑤TKC会員事務所及び関与先企業向けのパソコン、サーバ等のハードウェア売上高は、同期間比38.0%増となりました。これは、平成22年6月より提供を開始した「FX2（.NET版）」への切り替えにより、ハードウェア・リプレースが好調であったことによるものです。

（2）地方公共団体部門の売上高の推移

- ①地方公共団体部門における売上高は3,699百万円（同期間比16.0%増）、営業利益は692百万円（同期間比20.7%減）の業績となりました。
- ②市区町村向けのコンピュータ・サービス売上高は、同期間比8.6%減となりました。これは、市町村合併等により顧客市町村数が減少（6団体）したことによるものです。
- ③市区町村向けのASPサービス売上高は、同期間比55.2%増となりました。これは、地方税の電子申告受付開始に伴い、これに関連する付加価値サービスの開発と同業他社とのアライアンス戦略の展開により、利用団体数が大幅に伸びたことによるものです。
- ④市区町村向けのソフトウェア製品売上高は、同期間比40.4%減となりました。これは、前期には「個人住民税における公的年金からの特別徴収制度」への対応、並びに「国民投票制度」への対応等に伴うシステム開発業務を受注しましたが、今期はこのような制度改正に伴うシステム開発業務の受託が無かったことによるものです。
- ⑤市区町村向けのハードウェア売上高は、同期間比14.5%増となりました。これは、TASK.NET住基システム及びTASK.NET税務情報システム、TASK.NET公会計システムへの切り替えにより、ハードウェアのリプレースが好調であったことによるものです。
- ⑥システム・コンサルティング・サービス売上高は、同期間比316.5%増となりました。これは、平成23年1月から開始した「国税庁との所得税確定申告データの連携（国税連携）」に向けて、690団体に初期導入コンサルティング業務を行ったことによるものです。

（3）印刷部門（子会社：東京ラインプリンタ印刷株式会社）の売上高の推移

- ①印刷部門における売上高は911百万円（同期間比12.9%増）、営業利益は3百万円（同期間比85.9%減）の業績となりました。
- ②ビジネスフォーム関連の売上高は、同期間比4.6%増となりました。これは、積極的な営業展開の結果、大手生命保険会社の新規案件を獲得することができたことによるものです。
- ③DPS（データプリントアウトサービス）関連商品の売上高は、同期間比12%増となりました。これは、大口スポン

ト案件を受注したことによるものです。

④外注比率は、内製化の推進により同期間比で1.4ポイント改善しました。

2. 会計事務所部門の事業内容と経営成績

当社の会計事務所部門は、会社定款に定める事業目的（第2条第1項：「会計事務所の職域防衛と運命打開のため受託する計算センターの経営」）に基づいて、TKC全国会（会員数は1万86名：平成22年12月31日現在）との密接な連携のもとで事業活動を展開しています。

（1）TKC全国会の重点活動テーマ

TKC全国会は、平成22年1月から23年12月までの統一行動テーマに『変化をチャンスに。つかみとれ、未来を！～めざせ！元気な会社のビジネスドクター～』を掲げ、これを実現するための3つの重点活動と具体的な10の行動指針を定めて、全国で20のTKC地域会とともに積極的な活動を展開しています。

①重点活動テーマ

- 1) 税理士の社会的使命を果たす税理士法第33条の2に基づく書面添付の拡大
- 2) 企業の永続的発展に役立つ経営改善支援
- 3) 会員事務所の業務品質と経営効率の向上

②行動指針

- 1) 黒字決算割合の向上
- 2) 翌月巡回監査率の向上
- 3) 巡回監査支援システムによる巡回監査の質的向上
- 4) 書面添付実践件数の増大
- 5) 「記帳適時性証明書」の金融機関と経営者への啓蒙
- 6) 中期経営計画による経営改善の支援
- 7) 経営者に気づきとやる気を与える経営助言の実践
- 8) 経営者の計数管理能力向上支援
- 9) 「OMS」（税理士事務所オフィス・マネジメント・システム）＋スケジューラ活用による経営の合理化
- 10) 関与先のトータル・リスク管理指導

※詳細についてはTKCグループホームページ（<http://www.tkc.jp/>）、または小冊子『TKC全国会のすべて』をご確認ください。

こうしたTKC全国会の取り組みは、中小企業の経営改善計画策定を支援する「TKC継続MASシステム」や、業績管理体制構築を支援する「戦略財務情報システム（FX2）」、及び「巡回監査支援システム」など、当社が提供するシステムの活用と一体となっています。このため当社では、最新の情報通信技術（ICT）を積極的に活用し、TKC全国会の指導のもとで、全国のTKC会員事務所とその関与先である中小企業の存続と発展に役立つコンピュータ・サービス、ソフトウェア製品、コンサルティング・サービスを充実させ、TKC会員がその成果を等しく活用できるよう支援体制の強化に取り組んでいます。

（2）金融機関との連携強化

①「TKC経営改善計画策定支援サービス」に対する支援

- 1) 日本経済の低迷による中小企業の業況・資金繰りの悪化を受け、平成21年12月に「中小企業等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律（中小企業金融円滑化法）」が施行されました。しかしながら中小企業の経営環境は依然厳しい状況が続いており、金融庁では、平成22年12月に「中小企業金融円滑化法」の期限を1年延長する方針を打ち出しました。また、金融機関に対して「金融機関によるコンサルティング機能の発揮」を促進するため、貸付条件の変更等を行った企業への「経営改善計画」の策定支援と、その実行に関する継続的なモニタリングを強く求めています。

平成22年12月29日に金融庁が発表した『中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件の変更等の状況について』によると、平成22年9月末までに113万3,494件（31兆2,542億円）の申請がなされ、そのうち99万5,861件（27兆9,353億円）に適用されています。これら貸付条件の変更を受けた企業では、その適用後1年以内に「経営改善計画」を金融機関に提出することが求められています。しかし、中小企業にそのノウハウが少ないことに加え、「コンサルティング機能の発揮」を求められている金融機関においても、件数が多いことなどにより「経営改善計画」の策定が進んでいないと考えられています。

- 2) TKC全国会では、こうした現状を踏まえ、平成22年10月1日に「経営改善計画支援プロジェクト」を発足し、「TKC経営改善計画策定支援サービス」の提供を開始しました。このサービスは、当社が平成22年10月1日に提供を開始した「経営改善計画支援システム」や「TKC継続MASシステム」「FX2」シリーズを利用して行うものです。
- 3) 当社では、本サービスの提供開始以来、TKC全国会の指導のもとで積極的な広報・広告活動を実施するとともに

に、全国の金融機関に対してその利用を呼びかけてきました。こうした活動の結果、平成22年10月1日付で契約を締結した三菱東京UFJ銀行殿を皮切りに、サービス提供開始から4か月間で全国信用組合中央協会殿など、全国60金融機関（平成23年1月31日現在）と提携しました。

当社では、この「経営改善計画支援プロジェクト」を積極的に支援するため、金融機関に対して、TKC全国会員が経営改善に関する豊富な経験と高い指導力を持つことを訴求しています。

なお、「経営改善計画支援システム」は、提供開始からの3か月間で1,091事務所（平成22年12月31日現在）で採用されています。

②「記帳適時性証明書」の提供

当社では、TKC会員が作成する決算書の信頼性を高め、関与先企業の円滑な資金調達に貢献することを目的として、平成21年9月から「記帳適時性証明書（会計帳簿作成の適時性（会社法第432条）と電子申告に関する証明書）」を発行しています。この証明書は、過去の仕訳及び過去の勘定科目残高の遡及処理（追加・修正・削除）を禁止している当社の「計算センター利用による財務会計処理方式」の特長を活かしたもので、TKC会員が毎月、記帳指導をしながら、関与先企業の決算と電子申告とを適時に完了したことを株式会社TKCが第三者として証明するものです。

中小企業金融円滑化法により、金融機関において「経営改善計画」の策定支援と「モニタリング」の重要性が高まってきているなか、従来にも増して「経営改善計画」の基礎資料となる決算数値の信頼性と、「モニタリング」の資料となる月次決算の実施を証明することのできる「記帳適時性証明書」への注目度が高まっています。

③日本政策金融公庫殿との共催による「中小企業経営セミナー」の開催支援

TKC全国会では、平成22年10月から12月にかけて、日本政策金融公庫殿との共催による「中小企業経営セミナー2010」を全国91か所で開催しました。このセミナーには、延べ3,750社、約4,000名の経営者、経営幹部の方に参加いただいています。また、TKC会員が従来より実施している「TKC経営革新セミナー2010」についても、同時期に全国1,803事務所で開催されています。

当社では、こうした経営者の「気づき」と「やる気」を喚起するセミナーの開催支援を通じて、TKC会員事務所の関与先拡大に努めています。

④黒字決算実現に役立つ、「FX2」シリーズと「TKC継続MASシステム」の推進

当社では、TKC全国会が推進する「TKC経営改善計画策定支援サービス」に合わせ、中長期の経営改善計画と短期の予算計画の策定支援を目的に開発された「TKC継続MASシステム」と、経営者の戦略的意思決定を支援するとともに「TKC継続MASシステム」等で策定した経営改善計画のモニタリングを支援する「FX2」シリーズの利用拡大に注力しています。平成22年12月31日現在で、「TKC継続MASシステム」は6,756事務所、「FX2」シリーズは15万社（前期比3.1%増）の関与先企業で利用されています。

（3）会員事務所の業務品質と経営効率の向上のために

①「税理士事務所オフィス・マネジメント・システム（OMS2010）」の利用促進

当社では、会計事務所のICT環境の整備による業務の統合化とペーパーレス化、さらにはPDCAの推進による業務品質の改善を目的に、「税理士事務所オフィス・マネジメント・システム（OMS2010）」の利用を促進しています。「OMS2010」は、電子申告の利用拡大や月次巡回監査の完全実施、書面添付の実践等のために事務所の内部管理がこれまで以上に重要となっていることから、TKC会員事務所にとって不可欠な業務インフラとなっています。「OMS2010」は平成22年12月31日現在で5,314事務所（前期比3%増）で利用されています。

②TKC全国会活動と連動した主要システムの普及活動

TKC全国会では、TKC会員事務所の総合力を高めるため、平成22年6月に巡回監査の第一線でTKCシステムを活用する職員169名を「TKCシステム専任講師」として選抜し、全国で「巡回監査支援システム」「TKC継続MASシステム」「FX2」シリーズの実務的な活用研修会を開催しています。

当第1四半期においては、その活動の一環として、平成22年11月から23年1月にかけて、FX2システム専任講師による研修会を全国56か所で開催しました。当社では、この研修会の開催を支援することで、「巡回監査支援システム」「TKC継続MASシステム」「FX2」シリーズの活用と普及に取り組んでいます。

（4）「TKCの新しい経営戦略2020」

当社は、平成22年1月22日に開催された「TKC全国会政策発表会」において、今後10年間（平成22年～平成32年）を見据えた「TKCの新しい経営戦略2020」を発表しました。現在この経営戦略のもとで下記の3つの取り組みを実施し、TKC会員事務所のさらなる発展のための活動を展開しています。

1. 関与先拡大を支援する。
2. 優良関与先の離脱を防止する。
3. 事務所の経営承継を支援する。

①「TKCグループホームページ」を利用した関与先拡大支援

当社では、TKC全国会と株式会社TKCのホームページを統合した「TKCグループホームページ」(<http://www.tkc.jp/>)に、TKC会員の関与先拡大を支援するための「税理士ご紹介コーナー」を設置しています。当社では、このホームページのコンテンツを充実するとともに、税理士を探す企業経営者を、このホームページに誘導することを目的とした広告活動を積極的に実施し、TKC会員の関与先拡大を支援しています。

②中堅・大企業市場の開拓

平成22年度税制改正により、連結納税の承認申請の期限が連結納税を適用しようとする事業年度開始の日の3か月前となったことから、3月決算企業の多くが平成22年12月末までに連結納税制度の適用を申請しました。また、これまで中堅・大企業ではなかなか利用が進まなかった電子申告についても、地方税の電子申告受付サービスを開始する市区町村が増加したことにより、導入機運がにわかに高まっています。

当社ではこのような時代の変化を捉え、中堅・大企業の会計・税務業務の合理化に貢献するとともに、TKC会員事務所の高い業務品質を紹介することで、中堅・大企業の多くをTKC会員の関与先企業とし、会社定款の事業目的に掲げる「会計事務所の職域防衛と運命打開」の実現を目指しています。当第1四半期においては、全国22会場で「連結納税セミナー」及び「連結会計セミナー」を開催し、1,000社を超える中堅・大企業の税務・経理部門責任者や担当者に参加いただきました。当社では、これら企業をターゲットとして継続的な営業活動を展開しています。

当社が提供する「連結会計システム（eCA-DRIVER）」、「連結納税システム（eConsoliTax）」、「法人電子申告システム（ASP1000R）」、「統合型会計情報システム（FX4/FX5）」を主軸とした中堅・大企業向け「TKC連結グループソリューション」は、平成22年12月31日現在で2,900社超の上場企業等で利用されています。

③TKC全国会研究会への支援活動

TKC全国会では、公益法人、社会福祉法人、病院・診療所など（以下、非営利法人）の、それぞれの分野の会計と税務に精通したTKC会員による研究会を組織し、全国規模でセミナーを開催しています。特に、平成22年12月8日に厚生労働省から「社会福祉法人新会計基準」に関するパブリックコメントが発出されたことを受けて、TKC全国会では「社福研新会計基準対策プロジェクト」を組織し、平成23年1月以降、TKC会員向け「新会計基準実務研修会」並びに社会福祉法人向け「新会計基準概要セミナー」を積極的に開催する予定です。

当社では、TKC会員による非営利法人の経営改善に向けた活動を支援するため、「TKC公益法人会計データベース」、「FX4（公益法人会計用）」や「TKC社会福祉法人会計データベース」、「TKC医業会計データベース」を提供しています。

（5）法律情報データベースの市場拡大

法律情報データベース「LEX/DBインターネット」は、明治8年の大審院判例から直近に公開されたすべての法律分野にわたる22万4,379件（平成22年12月31日現在）の判例等を収録しています。また、「LEX/DBインターネット」を中核コンテンツとする総合法律情報データベース「TKCローライブラリー」には75万1,722件の文献を収録しており、TKC会員事務所をはじめ、大学・法科大学院、官公庁、法律事務所、特許事務所、企業法務部など、平成22年12月31日現在で1万2,000件を超える機関で利用されています。

当第1四半期においては、特に法律事務所市場への販売促進活動を強化しました。大手法律出版社ぎょうせい殿との業務提携を機に、平成22年10月より「LEX/DBインターネット(判例)」と「現行法令インターネット(法令)」「法律文献総合INDEX(文献情報)」を統合した「TKCローライブラリー・基本サービスセット」の提供を新たに開始しました。また、中央官庁や地方公共団体などへの市場拡大を図るため、ぎょうせい殿との「TKCローライブラリー」の共同販売もスタートしました。

さらに、当社初の海外向けサービスとして、平成22年6月より大韓民国で販売を展開している「TKCローライブラリー」は、平成23年利用開始に向け政府機関やロースクール等との契約締結が順調に増えています。

3. 地方公共団体部門の事業内容と経営成績

当社の地方公共団体部門は、会社定款に定める事業目的（第2条第2項：「地方公共団体の行政効率向上のため受託する計算センターの経営」）に基づき、行政効率の向上による住民福祉の増進を支援することを目的に、専門特化した情報サービスを展開しています。

（1）「TKCクラウドサービス」の開発・提供

平成22年6月、クラウドコンピューティング時代における地方公共団体向けソリューションとして「TKCクラウドサービス」を発表しました。

当社では、これまで中規模団体（人口50万人まで）を対象に①フロントオフィス（住民からの申請・届出等の受付処理）を支援する「TKC行政ASP」シリーズ、②バックオフィス（庁内業務）を支援する「TASK.NET」シリーズ、③納税通知書などの大量一括処理を支援する「アウトソーシングサービス」——を提供してきました。

「TKCクラウドサービス」は、最新技術の活用によって、これら3つのサービスを統合するものです。

これにより、クラウドコンピューティングの高い柔軟性や拡張性、安全性などの特長を最大限に活かした次世代のサービスを構築し、財政規模の小さい地方公共団体においても、最小のコストで、最適な業務プロセスを実現できるよう支援します。

なお、当期においては、すでに提供中の「TKC行政ASP」シリーズの機能強化を図るほか、平成23年2月の提供開始に向けてシンクライアント対応版「TASK. NETシリーズ」の開発を進めています。

(2) 「地方税の電子申告」への対応

当社では、他社に先駆けて「TKC行政ASP/地方税電子申告支援サービス」を開発・提供し、アライアンス・パートナー契約を結ぶ全国の地方公共団体向けシステム・ベンダー43社とともに提案活動を展開しています。また、平成22年4月の制度変更に伴い、当社は審査システムの構築から運用までを総合的にサポートする「eLTAXベンダー」として事業者登録し、平成22年5月よりLGWAN-ASP方式による「地方税電子申告審査サービス」の運用を開始しました。

さらに、平成23年1月から開始した国税連携への対応を図るべく「TKC行政ASP/地方税電子申告支援サービス」の改修及び関連システムを開発して提供しました。これに先立ち、平成22年12月には、社団法人地方税電子化協議会より「登録委託先事業者」として認定されました。

これらの活動の結果、本サービスの利用団体は累計で690市区町村（平成22年12月31日現在）となり、このうち432の市区町村が地方税の電子申告の受付を開始しています。

(3) 「行政サービスへのアクセス向上」への対応

①クレジットカード決済による公金収納機能の開発・提供

公金収納にクレジットカード決済の導入を検討する市区町村の増加を踏まえ、平成22年春に「TASK. NET税務情報システム」のオプションシステムとしてクレジットカード収納機能を提供し、これまでに栃木県さくら市殿ほかに採用されました。なお、平成22年10月には、「TKC行政ASP/公共施設案内・予約システム」にも同機能を実装しました。

②「TKC行政ASP/証明書コンビニ交付システム」の開発

総務省が住民の利便性向上と住民基本台帳カードの多目的利用の一環として推進する「コンビニエンスストアにおける証明書等の交付」を実現するためのシステムとして、平成23年3月提供開始に向けて「TKC行政ASP/証明書コンビニ交付システム」の開発を進めています。

(4) 法律及び制度改正等への対応

①「TASK. NET公会計システム」の開発・提供

当社では、「TASK. NET公会計システム」の機能強化を図るとともに、固定資産の評価や管理、台帳整備の実務を支援する「TASK. NET固定資産管理システム」などサブシステムの拡充に取り組んでいます。

また、財務書類の作成において、多くの市区町村が「総務省方式改訂モデル」を採用している現状を踏まえ、平成22年7月より、従来の公会計制度である決算統計データを取り込むだけで普通会計及び市区町村単体/連結の財務書類を作成できる「TKC行政ASP/かんたん財務書類システム」の提供を開始しました。本システムは、平成22年12月31日現在において14団体で利用されています。

さらに、新規受注活動に加え、当社財務会計システムの既存利用団体に対して「TASK. NET公会計システム」へのリブレース提案活動を推進した結果、当第1四半期においては新たに12団体に採用され、累計で44団体となりました。

②「TASK. NET子ども手当システム」の開発・提供

平成22年度の制度創設に対応した「TASK. NET子ども手当システム」を開発し、100団体に提供しました。

4. 印刷部門の事業内容と経営成績

当部門は、ビジネスフォームの印刷及びDPS事業を柱に製造・販売を展開しています。

- (1) 企業のIT化と需要低迷により、印刷物の発注抑制や取り消しなど、当社の売上に大きく影響しました。しかし、当第1四半期においては、積極的に営業展開した結果、大手生命保険会社の新規案件を獲得して売上増に貢献しました。
- (2) DPS関連商品の入札案件については、競合他社の採算性を度外視したと思われる入札価格により失注するケースも散見されましたが、大手企業の大口スポット案件を受注することができ、金額ベースで5,200万円の売上増（前年同四半期連結会計期間比12%増）となりました。
- (3) ビジネスフォーム印刷の分野については、景気に左右されやすいカタログ・チラシなどの受注衰退は続いているものの、新規大口案件の獲得により、金額ベースで2,200万円の売上増（同期間比4.6%増）となりました。

II. 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産・負債及び純資産の状況

(1) 資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、63,005百万円となり、前連結会計年度末66,571百万円と比較して3,566百万円減少しました。

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、23,712百万円となり、前連結会計年度末27,828百万円と比較して4,115百万円減少しました。

その主な理由は、現金及び預金並びに売掛金が減少したこと等によるものです。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、39,292百万円となり、前連結会計年度末38,742百万円と比較して、549百万円増加しました。

その主な理由は、長期預金が増加したこと等によるものです。

(2) 負債の部について

①流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、8,211百万円となり、前連結会計年度末12,257百万円と比較して、4,045百万円減少しました。

その主な理由は、未払法人税等及び賞与引当金が減少したこと等によるものです。

②固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、4,183百万円となり、前連結会計年度末3,895百万円と比較して、287百万円増加しました。

その主な理由は、当期より「資産除去債務に関する会計基準」を適用したこと等によるものです。

(3) 純資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、50,610百万円となり、前連結会計年度末50,418百万円と比較して191百万円増加しました。

その主な理由は、保有している投資有価証券の株価が上昇したことで、投資有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は78.4%となり、前連結会計年度末73.9%と比較して4.5ポイント増加しました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,512百万円減少し、7,839百万円になりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの概況とその主な理由は次のとおりです。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローについては、1,122百万円減少（前年同四半期連結会計期間比1,454百万円支出増）しました。その主な理由は、法人税等1,561百万円を支払ったこと等によるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローについては、1,883百万円減少（同期間比481百万円支出減）しました。その主な理由は、定期預金500百万円を預入したこと並びに有形固定資産の取得代金1,154百万円を支払ったこと等によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローについては、505百万円減少（同期間比2百万円支出減）しました。その主な理由は、平成22年9月期期末配当536百万円（1株当たり普通配当22円）を支払ったこと等によるものです。

Ⅲ. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの通期の見通しについては、売上高53,600百万円、営業利益5,100百万円、経常利益5,200百万円、当期純利益2,850百万円を予定しています。

営業利益、経常利益、当期純利益が前連結会計年度と比較して減少する理由は以下のとおりです。

(1) 前期に実施した以下の設備投資及び開発投資により、減価償却費が増加すること。

①地方公共団体部門において地方税電子申告審査システム及び国税連携システム等の開発投資を行うとともに、TISCにおいて専用サーバールームを増設・実装する設備投資を行ったこと。

②栃木地区に「イノベーション&テクノロジーセンタービル（ITCビル）」を新築したこと。

- ③電算処理能力強化のため会計事務所部門の統合情報センターに設置しているホストコンピュータのリプレースを行ったこと。
- (2) 開発要員と営業要員の増強を図るため、平成21年4月に182名を採用し、平成22年4月には156名の採用を行ったことと、持分法適用会社の株式会社アイタックシステムズの特別清算に伴う同社従業員の受入等を行ったことにより社員数が増加したこと。

IV. 事業上及び財務上の対処すべき課題

各部門の対処すべき課題は次のとおりです。

1. 会計事務所部門の対処すべき課題

(1) TKC全国会「経営改善計画支援プロジェクト」の支援

TKC全国会が実施する「経営改善計画支援プロジェクト」活動の意義を一般社会へアピールすることにより、TKC会員の高い業務品質の認知度向上に努めます。

(2) 「FX2」シリーズと「TKC継続MASシステム」の推進

TKC全国会が推進する「TKC経営改善計画策定支援サービス」に合わせ、「TKC経営改善計画支援システム」「TKC継続MASシステム」、並びに「FX2」シリーズの利用拡大に注力します。

(3) TKC会員の関与先拡大支援

①中小企業への活動

TKCグループホームページ (<http://www.tkc.jp/>) のコンテンツを充実するとともに、企業経営者をホームページに誘導するための施策を展開し、TKC会員の関与先拡大を支援します。

②中堅・大企業への活動

1) IFRSへの対応や連結納税制度の採用など、中堅・大企業が抱えるさまざまな課題を解決する「TKC連結グループソリューション」の利用を積極的に推進することで、TKC会員の関与先拡大の機会の創出に努めます。

2) TKC全国会は平成22年10月に、中堅・大企業に関する制度や会計・税務等の調査研究を行い、企業の適法・適正な会計処理と税務申告を積極的に支援する「TKC全国会中堅・大企業支援研究会」を発足しました。平成22年12月31日現在で800名を超えるTKC会員が参加しています。

当社では、この研究会の活動を支援することで、中堅・大企業への支援体制の強化拡充を図ります。

(4) TKC会員の「優良関与先の離脱防止」の支援

平成23年6月から、クラウドコンピューティングに対応した中堅・大企業向け「統合型会計情報システム (FX4クラウド)」を提供し、関与先中堅・大企業におけるTKC会員の業務の高付加価値化に貢献します。

(5) 「TKC会員事務所承継支援室」の開設

税理士業界全体の高齢化が進むなか、TKC会員事務所においても経営承継の問題を避けて通れないことから、平成23年1月14日に「TKC会員事務所承継支援室」を開設しました。これは、TKC全国会総務委員会の指導のもとで、この支援室を中心にTKC会員の円滑な事業承継を支援し、TKC全国会の事業目的「5. 会員相互の啓発、互助及び親睦」の実現を目指すものです。

(6) TKC会員事務所の業務品質の向上

①TKCシステム専任講師への支援活動

TKCシステム専任講師による「巡回監査支援システム」「TKC継続MASシステム」「FX2」シリーズの実践的な活用研修会の開催を支援します。

②「記帳適時性証明書」の普及促進

「記帳適時性証明書」について、金融機関及び企業経営者等に対する広報活動を継続することで、TKC会員が月次巡回監査、月次決算、税務申告、書面添付を適時に実施し、会社法第432条に定める「会計帳簿を正確かつ適時に作成する義務」を履行していることを強く訴求します。

(7) 法律情報データベース市場の拡大

第2四半期においても、法律事務所市場への販売促進活動を継続し、「TKCローライブラリー・基本サービスセット」の促進によって市場拡大を図ります。また、平成23年2月には「TKCローライブラリー」のオプションサービスとして、裁判員裁判を担当する弁護士の判断業務を支援する「刑事事件量刑データベース」を新たに提供し、弁護士業務における利用価値の向上を図ります。

さらに、ぎょうせい殿との共同販売体制の推進により、中央官庁・地方公共団体等への市場拡大を図ります。

海外向けサービスにおいては、大韓民国での政府機関やロースクール等での利用促進に向けて現地の販売代理店と協力し営業活動を強化します。

2. 地方公共団体部門の対処すべき課題

地方公共団体部門では、今後も最新のICTを活用した革新的な製品やサービスの開発・提供を通じて、住民の利便

性向上と行政の業務効率化を支援することが重要な経営課題であると捉え、次のとおり取り組みます。

(1) 「次世代電子行政サービス」構築への対応

①「TKCクラウドサービス」の構築

国が進める「自治体クラウド事業」など各種施策の動向に注目しつつ、平成24年春完成に向けて引き続き「TKCクラウドサービス」の強化・拡充へ取り組みます。

②「行政サービスへのアクセス向上」を支援するシステムの開発

平成23年3月の提供開始に向け、引き続き「TKC行政ASP／証明書コンビニ交付システム」の開発に取り組みます。また、各種申請・届出等手続のオンライン化を支援するため「TKC行政ASP」シリーズ（かんたん申請・申込、施設案内・予約など）の機能強化を図ります。

(2) 行政経営の改革に伴う「業務プロセスとシステムの最適化」への対応

当社の強みは、基幹系（住基・税務等）システムと大量一括アウトソーシングサービスの組み合わせによる「分散処理方式」と「ソフトウェアのレンタル方式」、「TKCインターネット・サービスセンターを拠点とするLGWAN-ASPサービス」にあります。

これらの強みを活かしながら、柔軟性や拡張性、安全性といったクラウドコンピューティングの特長を採り入れた「TKCクラウドサービス」の開発・提供により、財政規模の小さい地方公共団体でも、最適なコストで、最適な業務プロセスを実現できるよう、引き続き「情報システムにかかるトータルコストの削減」や「電子自治体の最適化」を探索します。

3. 印刷部門の対処すべき課題

印刷部門では、引き続きDPS商品の拡販を図るとともに、期首に掲げた年度方針「急激な変化をチャンスと捉え、お客様のニーズに機敏に対応する」に則って経営を進めていきます。また、厳しい市場環境を乗り切るために、引き続き「新規得意先の開拓」「既存得意先のシェアアップ」を軸にした営業展開と、コストや環境に配慮した経営を目指します。

①新規得意先を拡大し、DPS関連商品の販売促進に注力します。

②情報セキュリティ体制のさらなる強化に努め、顧客からの信頼を高めます。

③品質の向上・安定を維持するために「品質検査」の強化を図ります。

④内製化をさらに推進し、外注比率を下げ、コスト軽減を図ります。

⑤顧客・取引先企業からの信頼をさらに高めるために、新たに「ISO27001」の認証取得（平成23年5月予定）を目指します。

⑥「ISO14001」取得の環境配慮型企業として、損紙の削減を図るとともに、使用済み糊の浄化処理や大豆を主原料とするインキへの切り替えをさらに進めます。

4. 全社の対処すべき課題

(1) 法令を完全に遵守したシステムの提供

当社の業務は、税法、会社法、民法、金融商品取引法、地方自治法などの法律に深く関わりながら、高度な社会的責務を持つ税理士・公認会計士及び地方公務員の業務遂行を最新のICTを媒介として支援することにあります。

このため、当社においては引き続き法令の改正に迅速に対応できるよう、システム開発体制を整備していきます。

(2) グループガバナンスシステムの確立

金融商品取引法への対応を含め、会社法で求められる内部統制システムを整備するとともに、企業経営理念、各種会議体、各種諸規程を体系的にまとめ上げ、グループマネジメントシステムの向上に取り組んでいきます。

(3) 働きがいのある組織風土の醸成

「経営の行動指針」に基づき、個人とチームワークを尊重した職場作りに努めるとともに、「顧客への貢献」の実現に必要な従業員の能力開発を積極的に行うことにより、「働きがいのある組織風土」の醸成を推進していきます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

重要性が乏しいため注記を省略しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は、3百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益は212百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は331百万円であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,839	18,352
受取手形及び売掛金	6,249	6,369
たな卸資産	520	503
その他	2,147	2,648
貸倒引当金	△44	△44
流動資産合計	23,712	27,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,595	6,556
土地	6,417	6,367
その他（純額）	2,822	3,142
有形固定資産合計	15,835	16,066
無形固定資産	1,327	1,291
投資その他の資産		
投資有価証券	4,481	4,076
長期預金	12,900	12,400
差入保証金	1,371	1,363
その他	3,377	3,544
投資その他の資産合計	22,130	21,384
固定資産合計	39,292	38,742
資産合計	63,005	66,571
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,746	3,400
短期借入金	90	48
未払金	2,926	4,254
未払法人税等	29	1,603
賞与引当金	1,129	2,429
その他	1,289	520
流動負債合計	8,211	12,257
固定負債		
退職給付引当金	3,268	3,268
その他	914	626
固定負債合計	4,183	3,895
負債合計	12,394	16,152

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,700	5,700
資本剰余金	5,409	5,409
利益剰余金	38,661	38,697
自己株式	△38	△37
株主資本合計	49,731	49,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△357	△597
評価・換算差額等合計	△357	△597
少数株主持分	1,235	1,247
純資産合計	50,610	50,418
負債純資産合計	63,005	66,571

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	12,199	13,046
売上原価	4,305	5,356
売上総利益	7,893	7,690
販売費及び一般管理費	6,308	6,470
営業利益	1,585	1,220
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	9	15
受取地代家賃	8	9
持分法による投資利益	—	3
その他	3	3
営業外収益合計	34	45
営業外費用		
支払利息	2	1
持分法による投資損失	10	—
その他	0	0
営業外費用合計	13	1
経常利益	1,606	1,263
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	4	—
貸倒引当金戻入額	8	0
特別利益合計	13	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	9
投資有価証券売却損	44	—
投資有価証券評価損	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	208
特別損失合計	45	219
税金等調整前四半期純利益	1,574	1,044
法人税、住民税及び事業税	31	23
法人税等調整額	631	479
法人税等合計	662	503
少数株主損益調整前四半期純利益	—	541
少数株主損失(△)	△2	△10
四半期純利益	914	551

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,574	1,044
減価償却費	439	646
固定資産売却損益(△は益)	△0	0
固定資産除却損	1	9
投資有価証券売却損益(△は益)	40	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,264	△1,299
退職給付引当金の増減額(△は減少)	38	△0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	208
売上債権の増減額(△は増加)	1,685	60
その他の資産の増減額(△は増加)	33	△70
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,227	△617
その他の負債の増減額(△は減少)	28	469
その他	△18	△30
小計	1,330	422
利息及び配当金の受取額	10	17
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△1,007	△1,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	331	△1,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	△500
有形固定資産の取得による支出	△324	△1,154
無形固定資産の取得による支出	△98	△221
投資有価証券の取得による支出	△851	△0
投資有価証券の売却による収入	427	—
その他	△19	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,365	△1,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	42	42
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△539	△536
少数株主への配当金の支払額	—	△2
その他	△10	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△508	△505
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,542	△3,512
現金及び現金同等物の期首残高	17,790	11,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,247	7,839

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	会計事務所 事業 (百万円)	地方公共団 体事業 (百万円)	印刷事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,203	3,188	807	12,199	—	12,199
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,203	3,188	807	12,199	—	12,199
営業利益	687	873	23	1,585	—	1,585

(注) 1. 事業区分については、販売市場及びサービス・製品等の類似性を考慮して、セグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主なサービス及び商品は、次のとおりです。

事業区分	主要なサービス及び商品
会計事務所事業	(1) 情報処理サービス ①TKC統合情報センターによるコンピュータ・サービス 大量出力（印刷）を伴うバッチ処理サービス、データ・ストレージ・サービス、ダウンロード・サービス ②TKCインターネット・サービスセンター（TISC）によるコンピュータ・サービス インターネット・サービス、イントラネット・サービス、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）サービス、データベース・サービス、データ・ストレージ・サービス、ダウンロード・サービス、データバックアップ・サービス、データセキュリティ・サービス (2) ソフトウェア及びコンサルティングサービス 情報サービスの利用に伴うシステム機器に搭載するソフトウェアの開発提供、専門スタッフによるシステム・コンサルティング・サービス等 (3) オフィス機器の販売 情報サービス利用に伴うシステム機器の販売 (4) サプライ用品の販売 コンピュータ会計用事務用品の販売等
地方公共団体事業	(1) 情報処理サービス ①TKC統合情報センターによるコンピュータ・サービス 大量出力（印刷）を伴うバッチ処理サービス、データバックアップ・サービス ②TKCインターネット・サービスセンター（TISC）によるコンピュータ・サービス インターネット・サービス、イントラネット・サービス、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）サービス、データベース・サービス、データバックアップ・サービス、データセキュリティ・サービス (2) ソフトウェア及びコンサルティングサービス 情報サービスの利用に伴うシステム機器に搭載するソフトウェアの開発提供、専門スタッフによるシステム・コンサルティング・サービス等 (3) オフィス機器の販売 情報サービス利用に伴うシステム機器の販売
印刷事業	コンピュータ用連続伝票、一般事務用伝票、データプリントサービス、パンフレット等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「会計事務所事業」「地方公共団体事業」「印刷事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービス・商品は次の通りであります。

「会計事務所事業」（会計事務所またはその関与先企業向け）

情報処理サービス、ソフトウェア及びコンサルティングサービス、オフィス機器の販売、サプライ用品の販売

「地方公共団体事業」(地方公共団体(市町村等)向け)

情報処理サービス、ソフトウェア及びコンサルティングサービス、オフィス機器の販売

「印刷事業」

コンピュータ用連続伝票、一般事務用伝票、データプリントアウトサービス等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	会計事務所 事業	地方公共団 体事業	印刷事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	8,435	3,699	911	13,046	—	13,046
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	421	421	△421	—
計	8,436	3,699	1,333	13,468	△421	13,046
セグメント利益	521	692	3	1,217	2	1,220

(注) 1. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去額及び棚卸資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 金融商品関係の注記

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められないため、金融商品関係の注記を省略しております。

(8) 有価証券関係の注記

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、有価証券関係の記載は省略しています。

(9) 資産除去債務関係の注記

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当第1四半期連結会計期間の期首に比べて著しい変動が認められないため、資産除去債務関係の注記を省略しております。

4. 補足情報 (参考)

I. 報告セグメント業績の状況 (前年同四半期比較)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。下表の前第1四半期連結会計期間の数値は、当社の報告セグメントに基づいた数値に組替えています。

	売上高			営業利益		
	前第1四半期 連結会計期間 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間 (百万円)	増減率 (%)	前第1四半期 連結会計期間 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間 (百万円)	増減率 (%)
会計事務所事業	8,203	8,435	2.8	684	521	△ 23.8
地方公共団体事業	3,188	3,699	16.0	873	692	△ 20.7
印刷事業	807	911	12.9	23	3	△ 85.9
調整額	-	-	-	3	2	△ 20.7
合計	12,199	13,046	6.9	1,585	1,220	△ 23.0

(注) 営業利益の調整額は、セグメント間取引消去額及び棚卸資産の調整額です。

Ⅱ. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る要約貸借対照表 (平成22年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,138	16,151
売掛金	5,483	5,612
たな卸資産	314	290
その他	1,999	2,483
貸倒引当金	△ 42	△ 42
流動資産合計	20,895	24,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,410	6,380
土地	6,192	6,142
その他(純額)	2,127	2,399
有形固定資産合計	14,731	14,922
無形固定資産	1,322	1,286
投資その他の資産		
投資有価証券	4,511	4,113
長期預金	12,400	12,400
差入保証金	1,327	1,319
その他	3,213	3,377
投資その他の資産合計	21,452	21,210
固定資産合計	37,505	37,419
資産合計	58,400	61,916
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,681	3,317
未払金	1,823	3,094
未払法人税等	28	1,602
賞与引当金	1,076	2,322
その他	1,232	501
流動負債合計	6,841	10,838
固定負債		
退職給付引当金	2,925	2,932
その他	789	519
固定負債合計	3,715	3,452
負債合計	10,557	14,291

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る要約貸借対照表 (平成22年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,700	5,700
資本剰余金	5,409	5,409
利益剰余金	37,124	37,143
自己株式	△ 35	△ 34
株主資本合計	48,198	48,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 354	△ 592
評価・換算差額等合計	△ 354	△ 592
純資産合計	47,843	47,625
負債純資産合計	58,400	61,916

(2) 四半期損益計算書(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	11,368	12,134
売上原価	3,716	4,707
売上総利益	7,651	7,426
販売費及び一般管理費	6,066	6,213
営業利益	1,585	1,212
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	228	18
受取地代家賃	10	10
その他	3	4
営業外収益合計	254	46
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	1,838	1,258
特別利益		
投資有価証券売却益	4	-
貸倒引当金戻入額	8	-
特別利益合計	12	-
特別損失		
固定資産除却損	0	9
投資有価証券売却損	44	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	-	193
特別損失合計	45	202
税引前四半期純利益	1,806	1,055
法人税、住民税及び事業税	42	23
法人税等調整額	618	464
法人税等合計	661	487
四半期純利益	1,144	567

(3) 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

①個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年 9月期第1四半期	12,134	6.7	1,212	△23.5	1,258	△31.6	567	△50.4
22年 9月期第1四半期	11,368	—	1,585	—	1,838	—	1,144	—

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
23年 9月期第1四半期	21.26
22年 9月期第1四半期	42.85

②個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年 9月期第1四半期	58,400	47,843	81.9	1,791.05
22年 9月期	61,916	47,625	76.9	1,782.88

(参考)自己資本 23年9月期第1四半期 47,843百万円 22年9月期 47,625百万円

(4) 平成23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期累計期間	25,700	1.4	2,650	△33.7	2,700	△36.9	1,500	△38.3
通 期	50,200	0.3	5,000	△16.5	5,100	△20.2	2,850	△20.0
								106.69

(注)当四半期における業績予想の修正有無：無